

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2、3面 分断されたアメリカとバイデン政権
- 4、5面 パレスチナのたたかいは今
- 6面 コロナ禍の留学生事情
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2021年3月1日 No.728

ミャンマーの軍事独裁復活を許さず 民主勢力への連帯を強めよう



2月1日、ミャンマー国軍は軍事クーデターを起こし、アウン・サン・スー・チー国家顧問、政権与党、国民民主連盟（NLD）の議員や幹部を多数拘束しました。日本 AALA は2月2日、以下の声明を発表し、ASEAN 諸国の民主勢力、菅首相に送付しました。国軍による暴力的弾圧が強化される中、軍事独裁に抗議する国民の運動が全土で拡大し、国軍が政権から退くことを求めています。

声明 ミャンマーの軍事クーデターを糾弾し、民主勢力への支援をよびかけます

2021年2月2日 日本 AALA 連帯委員会

ミャンマー国軍が2月1日、クーデターを起こし、非常事態宣言を発してアウンサン・スー・チー国家顧問やウィン・ミン大統領ら政権与党、国民民主連盟（NLD）の議員や幹部を多数、拘束しました。

ミャンマーの民主化勢力との連帯運動をすすめてきた日本 AALA は、民主主義破壊のこの暴挙を強く非難し、軍部にたいし、拘束者の即時釈放と NLD 政権の原状復帰を求めます。また NLD をはじめミャンマーの民主化を求めるすべての人々への連帯を改めて表明し、支援を呼びかけるとともに、日本政府にたいし、そのための強い外交努力を求めます。軍部は、昨年11月の選挙に不正があったなどとして正当化していますが、何の根拠も示していません。選挙期間中に実際にあったの

は軍部勢力による NLD への脅迫や妨害です。軍部の意図が、それらの妨害を打ち破って圧勝した NLD 勢力のさらなる伸長を恐れて、民主化を一挙に逆戻りさせることにあることは明らかです。

日本 AALA は、非同盟運動の創設時からの加盟国であり、東アジアの平和に重要な役割を果たしている東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国でもある同国の民主勢力との連帯を重視し、2011年から始まった民主化過程を歓迎するとともに、一連の交流をすすめてきました。

2014年には日本 AALA の ASEAN 訪問団がヤンゴンで、NLD のティン・ウー前副党首や幹部と歓談、また「88世代学生運動」の指導者たちとも交流をし、同国のいっそうの民主化支援と東アジアの平和共同体をめざす運動

での協力と連帯を約束してきました。

ロヒンギャ問題や少数民族との和平交渉といった困難な課題に直面するなか、スーチー「政権」が国内世論も考慮しながら、漸進的に解決しようとした努力を評価し、期待をいただけてきました。

そうした民主化と平和の努力を一挙に逆行させる今回の暴挙に私たちは深刻な憂慮をいだかざるをえません。民主化の大きな課題である同国の軍政の問題は、日本の過去の侵略戦争や植民地支配による人権侵害とも結びついたものです。その清算という意味でも日本は同国の民主化に特別の責任をおっていると考えます。私たちはこの責任も深く胸に刻み、同国の民主化勢力へのいっそうの支持と連帯を表明し、各界に協力を呼びかけるものです。

分断されたアメリカとバイデン政権

新政権の経済政策、対外政策の課題は何か？

萩原伸次郎（横浜国立大学名誉教授）

バイデン政権が誕生して、1カ月以上が経過しました。本来ならば、新政権の100日間は、連邦議会の一致した協力によって、新政権の政策が順調に進むはずなのですが、今回は、異常事態が続きます。まず、この1月6日、トランプ大統領の扇動で、暴徒化した彼の支持者が、「選挙は盗まれた」とし、バイデン新政権誕生阻止の実力行使を連邦議事堂に乱入して行い、警備の警官を含め、死者が出るという事件になりました。この日は、連邦議会上下両院合同会議が開かれ、昨年11月3日一般投票で、選出された大統領選挙人による投票の確定作業が行われ、議会として正式に新大統領の決定を行うことになっていました。議長は副大統領が務めますから、トランプ大統領は、その両院合同会議で、バイデンではなく自分を大統領に決定せよと副大統領マイク・ペンスに圧力を掛けていました。

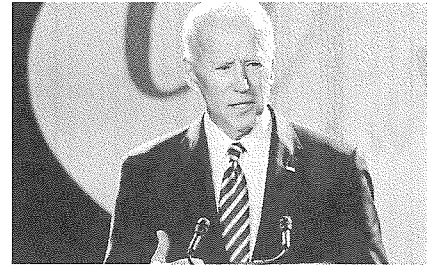
「1月6日の連邦議事堂乱入事件は、明らかにトランプ大統領の扇動によるものだ」とし、連邦下院議会は、大統領弾劾に相当するとして、1月20日の大統領職の任期切れ前に、弾劾裁判を行い、トランプ大統領の2度目の弾劾が成立しました。1度目の下院での弾劾は、下院議会の過半数を占める民主党議員の賛成によって、有罪となりましたが、共和党議員の一致した反対がありました。しかし、今回は、11人の共和党下院議員がトランプ大統領弾劾に賛成したのです。上院では、有罪成立のハードルは高く、弾劾裁判出席者の3分の2の賛成が必要で、こ

れが成立するには、50人の民主党議員（無所属も含む）の賛成とともに、17人の共和党議員の賛成が必要でしたが、7人の賛成を得ただけでトランプ前大統領は、無罪となりました。けれども、下院で、2度も弾劾されるという大統領は、歴史上トランプ大統領をおいてほかに誰もいません。

経済政策上の重要な課題

分断されたアメリカ社会でのバイデン政権の船出を象徴するのが、新大統領への支持率の低さです。従来、新大統領の支持率は、期待を込めてということもあるのですが、高いものなのです。オバマ大統領誕生時は、80%以上の支持率となりました。しかし、今回は、60%程度の支持率なのです。共和党支持者で、トランプ大統領に票を入れた人たちのうちまだ70%近い人々が、トランプ前大統領が言う「票が盗まれた」ということを信じている状況が続いているのです。

トランプ大統領が、分断を煽り、白人に有色人種に対する恐怖を植え付けているのは、「有色人種の人口が、2045年頃白人を上回り、白人は少数派に陥る」と予測する報告を利用して、有色人種がのさばることで、白人の命と暮らしが脅かされていると偽り、大統領職をかすめ取ろうとしたからでした。新自由主義的経済政策で、貧富の格差が開きに開き、このコロナ禍の下でも、デジタル情報企業に富が集中し、これら企業のCEOたちの収益はうなぎのぼりなのです。



バイデン大統領

したがって、バイデン政権の経済政策上の重要な課題は、コロナ禍で職を奪われ、食料にも事欠く人々への経済援助ですし、連邦最低賃金の大幅アップ、時給7.25ドルから、15ドルに引き上げることです。トランプ政権は、2017年12月の「減税および雇用法」の成立によって、法人税を35%から21%に引き下げ、所得税の一律減税を実施し、この新自由主義的税制によって格差を拡大しましたが、バイデン政権は、富裕層への増税を謳っています。バイデンが副大統領だったオバマ政権においても、所得税の累進化が試みられましたが、議会の反対で十分に実行することができませんでした。現在、連邦下院議会は、民主党が過半数をとっていますし、上院は、この1月5日投票のジョージア州の決選投票で、2議席とも民主党候補が、議席を確保し、議長となる副大統領カマラ・ハリスを含めると、民主党が過半数を得ていますから、早急に累進的な格差是正の税法案を通過させれば、新自由主義的経済政策からの脱却は可能なのです。税制に関しては、かつて、オバマ大統領が提起した「バフェット・ルール」が実施されれば、所得税の累進化による格差是正の第一歩になること

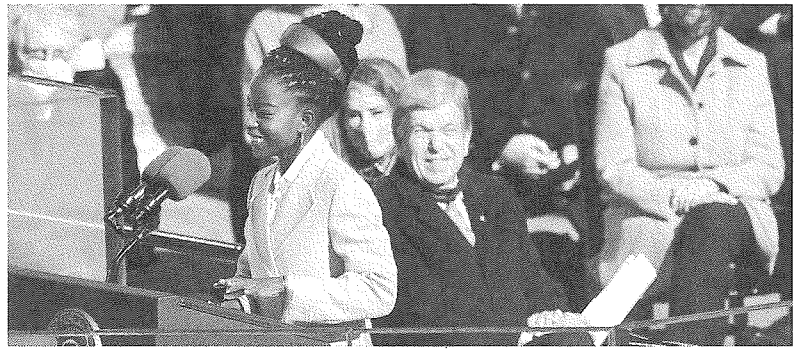
でしょう。バフェット・ルールとは、年収100万ドルを超える高額所得者は、実効税率を少なくとも30%以上にするというものです。けれども、そうなると金融資産から多額の収益、キャピタルゲインを取得している超富裕層は、資産の流動化を控え、所得はそう大きく増加させないでしょうから、税収効果には限度があり、したがって、超高額の資産に直接課税する富裕税を課さないで格差是正効果はそう大きくはないといわれます。したがって、バイデン政権が、税制改革において富裕税にまで立ち入り、それを実施することが可能となれば、アメリカ格差社会の深刻な事態への大きな歯止めとなることでしょう。

アメリカ第一主義からの脱却

バイデン新政権の対外政策は、トランプ政権の「アメリカ第一主義」からの脱却でしょう。トランプ政権の「アメリカ第一主義」は、実は「アメリカ孤立主義」という結果に終わったのですが、バイデン政権は、移民政策の転換、同盟国重視の安全保障の追求という従来のアメリカの立場に戻りましょう。移民政策の正常化では、移民問題を統括する国土安全保障省長官に、弁護士のアレハンドロ・マヨルカスを充てました。彼は、ヒスパニック系であり、オバマ政権時に同省の副長官として、幼少時に親に連れられ渡米した「不法移民」の子供たちに滞在許可を与える措置(DACA)の導入を進めました。メキシコ国境沿いに壁を築くとするトランプ大統領令も破棄し、多人種国家アメリカの結末を訴えるバイデン色が、強く反映されることになるでしょう。

さらに対外政策においては、トランプ政権前の同盟国重視の路線に戻ります。トランプ大統領は、従来からロシア大統領プーチンとの親密な関係にありました。し

大統領就任式で自作の詩を朗読するアマンダ・ゴーマン氏



たがって、ロシアと対立関係にあるNATOを名指して批判し、「NATOは古臭く役に立たない代物だ」とこき下ろし、NATOと対立関係にあるロシアを擁護したのです。ロシアは、クリミア侵略、ウクライナへの軍事介入などによって、NATOから制裁を受けているのです。ロシア大統領プーチンは、この制裁をぜひとも解除させたいのです。フランスの大統領選挙にも介入し、ロシアの銀行から右翼大統領候補マリーヌ・ルペンに多額の資金援助をしていたのも、ルペンがEU離脱を公約に掲げており、うまくいけば、EU諸国の結束に楔を打ち込めることが期待されたからでした。

トランプ大統領の同盟国無視の姿勢は、バイデン政権では正されるでしょう。事実、バイデン大統領は、2月4日就任後初めての外交・安全保障政策に関する演説を国務省で行い、「アメリカは戻ってきた」「われわれは、同盟関係を修復し、再び世界に関与する」と述べて、トランプ政権が計画した、ドイツに駐留する米軍の削減計画を凍結するというNATO重視の路線に戻ったのです。

バイデン大統領は、さらに、2月10日、中国の習近平国家主席と初めての電話会談を行い、双方が国際的な課題で協力することを表明しました。一方で、台湾や香港、ウイグルなど中国の領土や人権に関する問題では、対立点が浮き彫りになりました。今やアメリカの世界戦略において、東アジアは決定的に重要な地域となっています。中国は、習近平体制になっ

てから、大国主義・覇権主義の傾向が強まっています。東シナ海・南シナ海での力による現状変更を目指す動きがあります。とりわけ2014年以降、南沙諸島での大規模な人工島の造成、3000メートル級の滑走路、レーダーサイトの建設など、力による現状変更を画策しています。また、新疆ウイグル自治区の人権侵害問題など、中国も署名した「国際人権規約」に違反する行為を公然と行っています。

日米安保条約の拡大・強化

東アジアのアメリカにとってもっとも重要な同盟国は、日本にはかなりません。バイデン政権は、中国包囲網の形成に、日本を積極的に関与させ、自衛隊を彼らの支配下において積極的に利用する作戦を立てていることは間違いありません。1997年9月に日米安保の再定義が行われ、日米安保条約の範囲をアジア・太平洋の規模、さらには地球規模にまで広げることが、「新ガイドライン」として策定されましたが、その当事者だったカート・キャンベル元国務次官補が、バイデン政権下で新設された「インド太平洋調整官」に起用されたことにもそれは表れています。現在日本は、2015年9月に成立した、いわゆる「戦争法」によって、集団的自衛権行使容認の国となっています。この「戦争法」を廃棄し、日本国憲法第9条を軸に東アジアの平和と安定を求める政府の樹立が今こそ求められているといわなければならないでしょう。

アラブの春10年

パレスチナのたたかいは今

日本 AALA は1月28日、国際部の主催で「中東の最新情勢とパレスチナ問題」についてのオンラインの学習会を開きました。アラブの春の激動が始まって10年。大きな変化を遂げる中東のなかで、トランプ前政権から特別の後押しを受けてイスラエルの極右政権が、パレスチナ人に対してますます侵略的で狂暴になっています。いったいなぜイスラエルと米国はここまで侵略的になれるのか、これにたいしてパレスチナ人は、これほどの被害をうけて痛めつけられてもなぜ国家建設の目標をあきらめなくなってきたのか、そのことをかなり原点にさかのぼって学習しようというのが目的でした。

特別ゲスト PLO 国際関係部長の報告

これには特別ゲストとしてアジア・アフリカ人民連帯機構(AAPSO)パレスチナ人民支援国際会議長のタアラ・アラトラッシさんとパレスチナ解放機構(PLO)国際関係部長のアニス・スワイダンさんがそれぞれモロッコの首都ラバトとパレスチナのヘブロンから参加しました。また後半では、ユーラシア問題研究家の清水学先生からパレスチナ・イスラエル紛争について原点にさかのぼって詳しいお話をきいて学習しました。以下はアニス・スワイダンさんの報告です。

* * *

現代のパレスチナ革命は1965年の初めに始まりました。それ以来、パレスチナ人がかかげる大義は、世界中の革命勢力および解放勢力から支持と関心を集めてきました。パレスチナは現在、世界で最後に残された軍事と入植地による占領の下にあるからです。

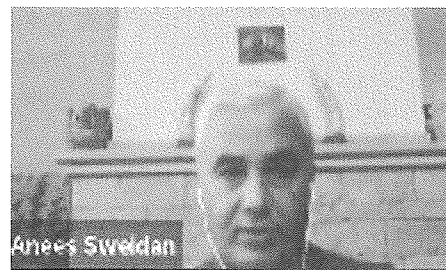
イスラエルは、軍事力でヨルダン川西岸と占領しているエルサレムを支配し、ガザ地区からの撤退後もガザを封鎖しており、パレスチナ市民に対して武力と日常的な弾圧政策で臨んでいます。2020年の1年間だけでも、イスラエル軍は非武装のパレスチナ市民を27人も殺害し、

1070人を負傷させ、250の家屋を破壊して、数千人の市民を家から追い出しました。2330人の市民を逮捕しました。そして過去にみられないほどの速度で入植地の建設を続けました。2020年だけでも、ヨルダン川西岸と占領下にある東エルサレムに約12000戸が建設されたか、または建設する決議が可決されました。

トランプ米政権で最悪に

2020年は、トランプ米大統領がパレスチナとパレスチナ人民に対して下した決定のために、最悪の年になりました。アメリカ政府は、ワシントンにあるパレスチナ解放機構(PLO)の本部を閉鎖し、パレスチナ人民と国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)へのすべての援助をカットしました。パレスチナ解放機構のすべての職員に米国への入国を禁じる決定を行いました。また、占領下のエルサレムをイスラエルの首都に認定し、米大使館をエルサレムに移転しました。占領地域へのイスラエルの入植を合法として承認し、占領しているシリアのゴラン高原もイスラエルに主権があると承認しました。

その最も重要な条項では、ヨルダン川西岸の面積の30%を占める、占領下のパレスチナ渓谷をイスラエルに併合することを承認するとしています。また占領下のパレスチナ領



アニス・スワイダン氏

内につくられたイスラエル入植地を、イスラエルの主権下にあるイスラエル国家の一部として認めるとしているのです。

パレスチナ解放機構はこのトランプ和平案が発表された後ただちに、アメリカおよびイスラエルとのすべての関係を断ち切りました。イスラエルとの間で結ばれたオスロ合意で、パレスチナ解放機構は自治政府を政治的に支える機関とされています。その結果はご存じの通り、恐るべき経済的・物質的危機をもたらしました。労働者の給与が削減され、イスラエルが6カ月間にわたってパレスチナの税金を差し押さえるという形でパレスチナ市民がその代償を払われました。

米国大統領選挙ではトランプ氏が敗れ、バイデン氏が勝利しました。その後、PLOと米国の新政権の間で水面下での交渉がありました。バイデン政権は、ワシントンにあるPLOの本部を再開し、パレスチナ人民と国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)への援助を復活させると約束しました。新政権はま

た、2国家解決を強調しました。

みなさんご存知のように、最近、一部のアラブ諸国が、イスラエルとの関係を正常化しました。これらの国々は秘密裡に、あるいは公然とイスラエルとの関係をうちたてていました。こうした関係を打ち立てることは、1991年にベイルートでのアラブ連盟首脳会議で承認されたアラブ和平イニシアチブに明確に違反するものです。アラブ和平イニシアチブは、すべてのアラブ諸国がイスラエルとの外交関係を確立すると規定しましたが、それは東エルサレムを首都とする、独立したパレスチナ国家が樹立された後のみできるとされています。

統一にむけ包括的な選挙の実施へ

パレスチナ解放機構は、国の活動団体、組織と協力して、現地での国家統一の達成に向けて前進することを決定しました。これに従って包括的な選挙を実施するための議長令が出されました。この議長令では、完全比例名簿式の立法評議会選挙を2021年5月におこない、続いて

7月に議長選挙を、そして10月にはPLOの議決機関であるパレスチナ民族評議会選挙をおこなうことになっています。

この数年間、パレスチナにとっては国際的にも地域レベルでも厳しい事態がおこりました。しかしパレスチナ人民は、自由を求めて日々の政治闘争を続け、人々は占領に抵抗しています。パレスチナ人民の不動の決意と断固たる拒否によって、イスラエルはヨルダン川西岸の占領地を併合するという計画を断念する結果になりました。

東エルサレムとガザ地区を含め、占領下にあるヨルダン川西岸の全域に独立したパレスチナ国家を樹立することなしに、中東に平和と安定が訪れることはありません。そしてこれは、国際法が認めたことなのです。

私たちは、パレスチナのためにこれまで日本がしてくれたすべてのことに感謝するとともに、パレスチナ人民のたたかいを常に支持して下さっている友人の皆さんに感謝を申し上げます。

みなさん、ありがとうございます。



植民地に抗議するパレスチナの人々(2021年1月PLO提供)

しようとするイデオロギーと運動(政治的シオニズム)は、19世紀末に始まります。提唱者のT・ヘルツェルのシオニズム支持者をシオニストといい、これはユダヤ人に限定されない。米国の福音派はキリスト教シオニストであり、イスラエル国家は基本的にこのイデオロギーをもとに建設されました(1948年5月)。したがってユダヤ人すべてがシオニズムおよびイスラエル国家樹立に賛成しているわけではない。シオニズム対反シオニズムの対立もあると指摘。反ユダヤ主義と反シオニズムを区別する必要がある、シオニズム支持者は意識的に両者を一体化させるイデオロギー操作を行いやすいが、しかしイスラエルを批判することは反ユダヤ主義ではない、と清水先生は強調しました。

続いて、現在の中東世界を理解する基本的な視角)について、①3つの深層底流②影響力を強める国の国際関係③社会的、文化的な変動、の三つの視点を提起して、それぞれを説明されました。

パレスチナ自治区にICC管轄権

国際刑事裁判所(ICC)は2月5日、パレスチナ自治区での戦争犯罪について「ICCの管轄権が及ぶ」との判断を示しました。これによってイスラエル軍やパレスチナのハマス・グループが犯した戦争犯罪にたいしてICCによる公式の調査が始められることになりました。

パレスチナ・イスラエル紛争の「神話」とシオニズム運動の複雑性

後半では清水学先生が、いまの中東情勢を理解するにあたっての前提として、イスラエル・パレスチナ紛争についてのいくつかの「神話」と政治的シオニズムの問題について説明しました。

紛争をめぐる第一の「神話」として、「ユダヤ人とパレスチナ人(あるいはイスラム教徒)との長期的宿命的対立」という見方を指摘。そこから出てくる「結論」は「解決が難しい。宿命的だから」となるが、実際はパレスチナでは問題は19世紀末、東欧からのシオニスト移民以降におこったもので、それ以前に遡る必要はないと強調しました。

第二の「神話」として、「ユダヤ人は紀元後1世紀にパレスチナの地

を追われ、世界に離散した。2000年の放浪を経て、ようやくイスラエル建国という悲願を果たした」という言説があり、そこから出てくる「結論」は「すごい民族の歴史だね。パレスチナを領有する権利があるかも。イスラエルのことは批判しにくい」となることを指摘。しかし実際はユダヤ人が集団で追放されたかどうかは歴史的に未決着であること。現在のユダヤ人の起源についても多様な説があることを紹介。この神話は19世紀の政治的シオニズムの活動開始頃から流布されるようになったもので、19世紀末までユダヤ人の中で具体的な建国構想は存在しなかったと強調しました。

パレスチナにユダヤ人国家を建設

コロナ禍での留学生事情

とうこく
東谷 雅美 (日本語教師)

はじめに

世界各国から来日する留学生。千葉県在住の留学生出身国ベスト3をご存知ですか。1位は中国、2位はベトナム、3位はネパールです。確かにここ数年はこの3カ国の学生ばかり教えています。特にネパールからの留学生が増えたように思います。

新型コロナウイルスの影響

ネパールは近年発展しつつありますが、留学となるとその費用の捻出は負担が厳しく、留學生活はアルバイトと二足の草鞋となります。そのアルバイトが緊急事態宣言によって大きく減少しました。特に、コンビニや飲食店などの接客業で働く学生にとっては厳しい1年となりました。就職活動も例年とは様変わりし、思うような結果を出せない留学生が多かったようです。

そんな状況下で、さらにクラスター感染に巻き込まれてしまったネパール人留学生に話を聞きました。

アルバイト先でのクラスター

「2020年10月、工場からの連絡でPCR検査を受けたところ、陽性が判明。保健所の指示に従いホテルで隔離を受けた。心配だったけど、保健所の人はとても優しく、1日に何度も症状を確認してくれた。まるで家族のようであれしくなった。退院時にホテル滞在費は保健所が、働けなかった分の給料も工場が払ってくれたことを知った。感染したのが日本でよ

かった」と話してくれました。

「一人暮らしで頼る人がいなかった。高熱で寒かったが布団が一枚しかなくて辛かった」という声もありました、この留学生は体調不良で欠勤していたところを、アルバイト先のスタッフに助けられて入院できました。

一方、「ルームメイトが感染した。自分は陰性だったのに濃厚接触者でアルバイトを2週間休むことになった。その分の給料は支払ってもらえなかった」という声や「二度も感染してしまった。数少ないアルバイトも休まざるをえなかった。もちろん給料はもらえなかった」「〇〇市は△△市に比べて制限解除通知（治癒証明のようなもの）をくれるのが遅かった。1カ月も収入がなくて大変だった」という意見もありました。

就職難

就職活動も例年と比べると求人数が少なく就職が決まらない学生も多いそうです。高い就職率の専門学校でも留学生の内定者は6割程度とのことでした。

大学や大学院に通う留学生たちはさらに厳しい状況で、今年は「とりあえず就職」して「第二新卒」として1～2年先に転職活動を計画する人が多いそうです。就職を諦め、帰国を考える人もいます。「特定技能ビザなら日本にいられるけど、給料も低く、家族も呼べない。せっかく大学を卒業したのにもったいないです」と語ってくれたのは、ミャンマー人留学生。彼女はブライダル関連の勉強を専攻していましたが、この業界からは内定がもらえず、職種を変更して介護関連会社から内定を得たそ



左が東谷さん

うです。「きびしい状況だったけれど、逆に本当に必要な職種が分かりました。いつか自分で介護の会社を作れるようにがんばりたいです」と前向きに話してくれました。

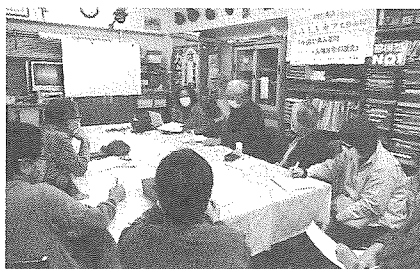
まとめ

クラスターが発生した工場はその後、衛生面の指導と職務の合理化が進められているそうです。「たしかにルールがきびしくなって大変だけど、この工場の人たちはきちんと私たち留学生を支援してくれる。だから私も誠実に対応したい」という答えが返ってきました。

留学生をはじめとする外国人との共生は、少子高齢化の労働力不足を補う以上のメリットがあります。それは社会の多様化です。異なる価値観を受け入れることは、私たちの視野を広げ問題解決能力を高めてくれます。日本人への同化を求めるのではなく、違いを生かしていくことが、私たち日本人と来日する外国人とをWIN-WINの関係で結びつけてくれるのではないのでしょうか。日々日本語を教えながら、そんなことを考えています。



大阪 気軽に学ぶ場 「AALA カフェ」



大阪 AALA が行ってきた 21 回を数える AALA カフェの経緯を紹介します。

大きく構えた学習講演会も重要だが、気軽に続けて参加できる学習の場をつくれなかつたの議論を経て、AALA カフェを行うこととなったのは今から 2 年 9 カ月前のことでした。場所は、使い勝手もよくて 10 人から目いっぱい 15 人ほど集まれる大阪 AALA 事務所とてにかくやってみようと、2018 年 5 月 6 日に第 1 回を開催しました。まずは出版されたばかりの秋庭さんの『AALA60 年史』を学ぶことになり、毎月第 1 日曜日の午後 2 時間程度行いました。『AALA60 年史』は 6 回行い、第 7 回は映画「コスタリカの奇跡」鑑賞、以後はみんなで議論し推薦しあった本をもとにチューターが概略報告を行ったあとと討論してこうと、『日本が売られる』（堤未果著）、『アメリカはなぜヒトラーを必要としたのか?』（菅原出著）『ソウルの市民民主主義』（白石孝編著）、『日本人に伝えたい本当のメッセージ』（萩一晶著）、『平成経済衰退の本質』（金子勝著）を学びました。

参加者は多くて 10 人、だいた

い 5、6 人と多くはないのですが、19 回を数えて、20 回記念は『21 世紀を動かす非同盟運動』をテーマに、大きな会場で大掛かりな AALA カフェをと企画したとたんコロナ禍で中断せざるをえなくなりました。

なんとか再開しようと AALA 役員を講師に学ぶ新企画で行うこととなり、仕切り直しの第 20 回を昨年 11 月 8 日、常任理事で英語で世界を読む会の安井倫子さんから「米国の黒人差別・人種差別の歴史」を学び意見交換しました。内容も充実していてよかつたこと好評で、第 21 回は 1 月 30 日に代表委員で大阪安保代表幹事でもある植田保二さんから「敵基地攻撃能力論」について学びました。

コロナ禍ということで、制約がある中でも、3 密を避け、換気も行い、消毒液も常備しての運営で、可能な限り AALA カフェを続けていきたいと話しています。

（浜辺友三郎）

埼玉

2020 連帯のつどい

鈴木勝比古さんが「解放後 45 年 ベトナム社会が今かかえる課題」のテーマで講演をおこないました。鈴木さんは 50 ページに及ぶ資料を用意され、そのレジュメの最初の、ベトナムの成功「コロナとのたたかい」ではなく、レジュメ半ばの「土地紛争—ドンタム事件の裁判」（ドイモイの光と影の交錯）—ベトナムの社会が今かかえる「課題」から話されました。新都心計画に農民の土地を予



告なしに接收し、警察官殺害にまでなった事件です。

ベトナム党大会の目標に「2045 年高い収入の先進国」とあるが、どんな先進国をめざすのか。鈴木さんは「抗仏、抗米戦争をたかつた農民たちの草の根民主主義は『初心』を忘れず大国ロシア、中国の言いなりになる道は歩まないだろう」と述べました。ベトナムにおける平和と民主主義の行方は、「あの頃」ベトナム戦争を支援した私たちの大きな関心事です。日本で働くベトナム人実習生問題にも触れました。

会場からは多くの質問が寄せられました。また「2016 年埼玉 AALA 平和の旅 鈴木勝比古さんと行くベトナム縦断 6 日間の旅」の写真も掲示しました。コロナ対策を入念にし、50 名の参加を得たことは、「世界を知り、この日本を変えよう!」のスローガンにぴったりのつどいでした。

鈴木勝比古さんの講演はコロナ禍のため、予定が 2 度延期になり 3 度目ようやく「連帯のつどい」として実現しました。終了後すぐホームページで講演が視聴できるようにし、2021 年 1 月には、全会員に当日の資料（日本 AALA 機関紙連載 6 回分を除く）をニュースとともに送りました。

（広報委員会 佐藤・柴田）

第 7 次「戦争するな! どの国も」国際署名を進めましょう

ホームページにアップしています。ダウンロードし増し刷りしてください

今年の ASEAN 議長国はブルネイ・ダルサラーム国です。コロナ禍の下ですが、署名用紙を会員・読者や友人・知人に郵送して依頼しましょう。面談できる場合は直接お願いしましょう。

ブルネイ・ダルサラーム国は、カリマンタン島（ボルネオ島）の最北部の国で、面積は約 5800 平方キロ（三重県とほぼ同じ）、人口 40 数万人。立憲君主制の国でハサナル・ボルキア国王が首相兼外相。

日本 AALA 講演会のお知らせ

2 月初めに 2 回目の緊急事態宣言が発出されました。外出がままならない現状にありますので日本 AALA はオンラインで講演会を開催することにしました。会員・読者のみなさんが友人・知人を誘って参加されることを訴えます。

東京都 AALA・日本 AALA 共催講演会

3 月 6 日 (土) 午後 2 時～4 時

テーマ 「バイデン米新政権での北東アジアを展望する」

講師 猿田佐世さん
新外交イニシアティブ (ND) 代表・弁護士

ワシントン在住時から現在まで、外交・政治問題について米議会等で自らロビーイングを行う他、日本の国会議員や地方公共団体の訪米行動を実施。研究課題は日本外交。

日本ベトナム友好協会・日本 AALA 共催講演会

3 月 20 日 (土) 午後 2 時～4 時

テーマ 「ベトナムの今を知る」

講師 古田元夫さん
日本ベトナム友好協会会長・日本ベトナム大学学長

昨年度の ASEAN 議長国の経験、社会主義志向市場経済、全方位外交、日本への労働者派遣問題に加え、第 13 回ベトナム共産党大会にも言及していただきます (ベトナム・ハノイから講演)。

講演会の申し込み

日本 AALA 事務局へメールでお申込みください。視聴のための URL をお送りします。参加費は無料です。お待ちしております。ふるってご参加ください。



AALA 会員半世紀で奮起

名前だけが会員名簿に記載され続けてきた「名簿会員」あるいは「名簿理事」と自認しながらも、会員としていつの間にか半世紀 50 年を越えているとは自身でも驚きます。

1970 年の大阪万博を控え、70 年安保と沖縄返還への声の高まり、さらにベトナム反戦の世界的な高揚を受けて、大阪の街も騒々しさに溢れていた時期でしたが、赴任した高校には四ツ谷順一先生や吉田信夫先生がおられて、教職員組合加入は当然ながら、初めて


その名称を知る「大阪アジア・アフリカ連帯委員会」の会員として、有無も言わず加入させられました。しかし当時は職場組合員の半数近く、35 人から 40 人近くが AA 会員であり、職場班として会費を集め、班独自の学習会・集会を計画実施する、そのような活動経験から、いつか AA 会員としての誇りさえ持つようになっていたことを思い出します。ただ同様の AA 班体制は 70 年代には府下の職場・地域・学園に 15 近くあったようです。

さて、昨年 7 月大阪 AALA の総会で、上村得世さんから事務局長の任を引き継ぐことになり、同時に今、大阪 AALA の事務局長として決して「名簿事務局長」のままでは全うできないと痛感しています。その役割に相応しくない経験と能力と、さらに知恵と気力の不足は、上村さんをはじめ他の役員・会員みなさんに補って頂

きながら、財政的問題と同時に会員増に向けての喫緊の課題を、また諸活動の自粛が余儀なくされているコロナ禍の今こそ、多くの「名簿会員」諸氏にも、これは参加してみたいと思って頂けるような AALA らしい企画・取り組みを創出しなければと悩みながらも奮起しております。

核兵器禁止条約の発効という我が国の被爆者の長年にわたる悲願だけでなく、人類にとっての悲願であり人類生存に向けての希望の第一歩が標された年です。いよいよ世界を動かしはじめたのはこれまでの大国ではなく「小国」と言われる国々であり、しかも核兵器保有大国のさまざまな妨害のなか、勇気を持って条約批准を果たした 52 カ国、その多くは AALA 諸国であることに、あらためて日本 AALA の一会員として大いなる誇りを感じる次第です。

編集・発行 | **日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会** JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE

 住所 〒 160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第 33 宮庭ビル 4 階
電話 : 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>
FAX : 03 (3357) 6255 E-mail : info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月 1 回 1 日 発行 1 部 150 円 (送料 63 円)